



2021年3月26日に開催した「日本中華總商会 設立20周年記念式典」での会長交代の様子

日本企業も参加する日本中華總商会、20年の歩みとこれからを語る

「日本の経済団体として、日中交流をビジネス中心にやっていく」

日本中華總商会前会長
(EPSホールディングス会長)

厳 浩

Gen Koh

日本中華總商会現会長
(デジタルフォロン代表取締役)

蕭 敬如

Syuku Keijo

「日本中華總商会は、日本の経済団体」——。日本中華總商会会長を12年間務めた厳浩氏は「会員は誰かに強制されて日本にいるわけではありません。能動的、主体的に日本社会に溶け込んで、日本社会に貢献していく」と語る。厳氏の後を受けて今年4月、日本生まれ日本育ちのデジタルフォロン代表取締役の蕭敬如氏が会長に就任。会員数を今以上に拡大し、「日中さらには第3国とのビジネスチャンスが生まれる仕組みを強化していく」と話す。日本で生きることを選択し、『中華』の出自を背負いながらグローバルに生きるこの意味を語り合う。

司会・本誌主幹 村田 博文

能動的、主体的に日本社会に溶け込んで貢献

—— 厳さんは2009年から中華總商会の会長を務め、今年4月、新会長の蕭さんにバトンを渡しました。まず会長としての12年間の振り返りからお願います。

厳 実は会長になったのは09年が2回目なんです。

初代の会長は横浜の古い華僑の方で、呂行雄さんという方でした。1年半会長をやられて、01年末にわたしが第2期会長を1年余り勤めて、09年に再度会長に就任しました。本来は20年3月に交代する予定が、コロナで1年延びて12年間の任期になりました。

つまり、99年の設立から09年の間は会長が1、2年で代わっていたのですが、これは中華總商会の歴史の象徴でもあります。模索期においては、組織としての考え方や方向性、事務局を含め組織も固まっていますので、色々なトラブルが起きるも

のですが、中華總商会も同様です。ですので、2回目の会長として心がけてきたことは、考え方や方向性をまとめ、可能な限り会員の皆さんに共有してもらうことでした。

それで、折に触れて話をしてきたキーワードが3つあります。まず「商」という言葉です。われわれは基本的にビジネスを立脚点にしている。つまり、会員のビジネスの発展に少しでも貢献できるような会でありたいということなんです。もちろん、日中には、文化、スポーツあるいは政治のつながりもありますが、この会は日中の交流をビジネス中心にやるということです。

2つ目は「中華」です。これはわれわれのバックグラウンドであり、出自です。隠すこともないですし、中華というバックグラウンドを生かしましょうと。

ちなみに中華というのは中国籍とはイコールではありません。チャイニーズと言ったほうをされているので、同友会の中国委員会とは年1回、定例的な交流会も開いています。

日本には色々な華僑・華人の団体がありますが、中華總商会が間違いなく最も日本に溶け込んでいる団体だと思います。

そのポイントは、組織づくりです。中国流でいえば「組織建設」。正会員も、ましてや、より多くの日本の企業の皆さんに賛助会員になっていただくためには事務局がしっかりしていないと、はいけないので、事務局を強化して会員向けサービスを充実させてきました。

定期的な会合や中国へのミッシヨンの派遣、あるいは東南アジアとの交流、こうしたことがある程度、形になってきたという感じですね。

海外で活躍する華商に太刀打ちできない

—— 厳さんは日本のCRO（医薬品開発支援）市場を開拓してきたEPSホールディングスの創業者です。その後を蕭さ

が正確ですね。華僑とは国籍が中国の人、華人とは国籍を中国から移住先へ移した人ですが、われわれの会にも日本に帰化した人もたくさんいます。そして「日本」です。日本中華總商会は日本にある会で、会員が日本でビジネスをする、生活するということは私たちの選択です。わたしも含め、偶然性はあっても強制されて日本にいるわけではありません。というところは、能動的、主体的に日本社会に溶け込んで、日本社会に貢献していくべきだと。

—— 今、会員数はどれくらいですか？
厳 皆さん法人会員で、正会員が約330社です。
それから、先ほどの「日本」のキーワードにも関わっているのですが、2回目の会長になってすぐ定款を変えたんです。純粋なチャイニーズと縁もゆかりもない日本企業も賛助会員として入会できるようにしました。しかも、理事にもなっています。それで今、賛助会員が70社弱あります。
だから、330社プラス70社で400社近い会員がいます。
—— 賛助会員にはどんな会社が入っていますか？
厳 最近入会したのは三井住友信託銀行、それから住友不動産、三井不動産、伊藤忠商事、武田薬品工業、マネックス証券などです。
IT関連のトランスコスモスは、会長兼CEOの船津康次さんが当会の副会長にもなっています。船津さんは経済同友会でも中国委員会の副委員長



けん・こう
1962年11月中国江蘇省生まれ。79年天津大学電子工学科入学。81年国費留学生として来日。山梨大学卒業後、東京大学大学院博士課程で医学統計学を学び、臨床試験の研究・実務に携わる。91年5月エプス東京（現・EPSホールディングス）創業。2001年7月日本初のCRO企業としてジャスダック上場。04年東証二部、06年東証一部に上場。四大華僑団体の1つ「日本中華総商会」前会長

組織委員を引き受けることになり、無事に大会を終えることができました。大会終了後に黄耀庭さんより退任したいとの申し出があり、次の会長として誰がふさわしいかという話が出てきました。一旦は副会長が一年就任しました。その後、多くの皆さんからのご意見を聴取した結果、厳さんが会長に就任することになったわけです。

厳 安倍第一次政権と第二次政権くらいの違いがあった（笑）。
蕭 その安倍政権ではないですが、第二次は長期化していくわけです（笑）。
厳さんは、この組織をどう強化していくかを真剣に考えていましたし、何がキーワードになるかを自問自答していたと思います。

蕭 世界華商大会が終わったとき、おそらく厳さんも僕も同じことを感じていたと思います。それは、今のままでは、他の国の華商には太刀打ちできないなということですね。
発足10年程度の日本中華総商会が、何とか世界華商大会を開き、世界中から4000人の華商に来ていただき、それなりに盛況の会になりました。

蕭 賛助会員として、日本の大企業が入ってくことで、華僑の中の連携を持ちながらグローバルに事業を展開できる環境が整っていききました。
そして、日本にまだ慣れていない、新しく中国から来た人たちにとっても、この会の中でビジネスチャンスが生まれていくようになりまして。

でも、他の国の華商たちを見ると、それなりの規模の企業トップの方々ですね。日本の新しい華商の方々の企業は創業20〜30年目で、厳さんの会社

役員を、わたしが日本中華総商会の理事に就任することになりました。
横浜の華僑の先輩から「勉強になるから」と、何だかよくわからずに連れて行かれたのがきっかけです（笑）。
日本中華総商会ができてからの最初の10年間は、悲願だった世界華商大会を日本で開催し、その窓口には日本中華総商会がなることを、おそらく、厳さんなど発起人の方々は、考えておられたんだと思います。



しゅく・けいじよ
1961年9月生まれ。横浜市出身。華僑三世として父が創業した（株）デジタルフォルンに入社。99年取締役副社長、2001年代表取締役社長、09年代表取締役会長に就任し、現在に至る。中国では1987年外資独資企業T&A社設立をはじめとし、数々の事業を立ち上げる。2008年中科創達軟件科技有限公司（北京）を創業、副董事長に就任。2015年深圳証券取引所創業板上場を果たす。米国シリコンバレーにもネットワークを広げ、ワールドワイドに展開している。

さんが受け継ぐわけですが、まず蕭さんの経営するデジタルフォルンの事業内容から教えて下さい。
蕭 はい。デジタルフォルンはデジタルトランスフォーメーションの支援、データサイエンティストによるお客様のデータ活用支援、RPA導入やデジタルマーケティングなどの事業を手掛けています。

ロイドの携帯システムとEV車載システム開発の合併事業で、日本企業の出資としては初の深圳証券取引所での上場を果たしています。
さらに弁護士人材育成と派遣ビジネスを延辺大学と提携し、日本式の介護研修事業をしています。現在は約50名程の実習生が日本に来て実習しています。
—— 日中両国にルーツのある強みを活かして事業を展開していますね。では、厳さんの話を踏まえて、改めて、新会長の蕭さんは中華総商会をどう運営

していきますか？
蕭 わたしが副会長になったのが、厳さんが2回目の会長になられた09年で、その頃から厳さんとよく話をするようになりました。
厳 蕭さんは、日本中華総商会が発足したときから会員でしたよね？
蕭 ええ。初代会長の呂行雄さんとうちの父親が同級生なんです。
横浜の古い華僑の方々や日本中華総商会にどう関わろうかというところで、いろいろ議論をして、呂さんが会長に立たれて、何人かが副会長として呂さんを支えていく形でスタートしたと思います。

その中で、いろいろと意見の相違もあり、厳さんも一旦はなれて、会長が短期間で代わっていったのですが、神戸の古株の華僑の黄耀庭さんという方が世界華商大会にあたっての会長と

なっていた。これは他の国にはない、日本中華總商会だけの特長です。

ですから、世界華商大会に百数十名の賛助会員の方を連れて行くと、華僑の人たちが「君はどこの華僑だ？」と聞かれるのですが「日本人です」と。

すると「なんで、ここに日本人がいるんだ？」という話になるんですが、何度も説明して、何となく、日本だけは特殊な事情として認められたと。

これは、とてもユニークな特徴で「華僑の組織に馴染むには、ここに入っておかない」と思われる会になったと思います。

賛助会員である日本企業の存在で世界でもユニークな会に

—— 設立20年を振り返ると、世界華商大会の開催に向けた活動と、その後、この会をどう強化していくかという時期に分かれるわけですね。今はコロナ禍で交流も難しいと思いますが、成果としてはどんなことがありますか？

どんどん働き掛けをして、日本とそれらの国、そして中国という3つの市場を考えながら、ビジネスを生んでいくことを継続的にやっつけていこうと思っ

ています。ビジネスを日本の中だけでなく、さらに外にも移行させることで、日本のグローバル化にもかなり貢献できていると思います。同時に、中国から来た会員も日本の中でのビジネスが広がっていく。

新しく事業委員会を作り、そういう環境を整えて、積極的に推進していこうと思っ

ています。これは目標でもあり、今の課題でもあります。それから、会員をもっと増やしていきたいですね。400社、500社ではなく、800社、1000社になることで、より効果が出てくると思っ

ています。—— 入会希望者は増えていますか？

蕭 「ホームページを見ました」と問い合わせがあったり、

蕭 われわれが接点を強化しようと思っ

ていたマレーシアから厳さんに連絡があり、「今、コロナで動けないが、マハティール元首相の提唱している活動をマレーシア中華總商会で実行していきたいので、何とか日本も協力して一緒にやれないか」といった話が来ています。

自分たちから行って説得するより、先方から話をいただくほうが、話がスムーズですし、こうした形でわれわれがやりたかったことをやる機会が増えてきています。

さらに、われわれの会員だけではできないこともあるので、その話を他の地域の中華總商会に流して、「このビジネスに参画したい」という人たちに入会していただいて、ビジネスできる仕組みがすでに出来ています。

—— 日本特有の賛助会員の存在で出来ることも増え、なおかつ活動の範囲も広がったと。

蕭 ええ。ですから、団体としては中国と日本が融合した面白い形になっています。

会員の紹介で話が来ています。

ただ、今はコロナ禍で、少し止まっているのが現状です。

蕭 入会を希望する会社が多いのには理由があります。日中経済協会などの会は、大企業の会員が多く、中堅企業が入るのは難しい。

ですから、日本中華總商会の賛助会員ニーズはかなりあるんです。そうすると、今は100社くらいですが、500社に増やすことも難しいことではないと思っ

ています。そのためにも、今、蕭さんが話したように、実のあるサービスを提供する組織として、事務局を始め組織運営を強化していくことも並行して進めていきます。

蕭 そうですね。

それから、もう1つ、海南島や厳さんと接点がある中国の東北地方の黒龍江省の佳木斯(ジャムス)に中華總商会の研修センターをつくりたいと考えています。

—— 佳木斯は、ANNAホー

—— 会の発展にも、厳さん

の「地域に馴染む、人を巻き込む」という生き方が表れていましたね。

蕭 そういうことは、自分では気付かないですが、いま言われて、そうかもしれないと思っ

ました。中国は広いこともあつて、国の中でも上海人、北京人といった見方があります。わたしは江蘇省の出身ですが、留学前、吉林省の長春で日本語を学んでいました。当時、長春がある中国の東北部は発展が少し遅れていた。そうすると、上海や北京のエリートからは見下されたりするわけです(笑)。

わたしは基本的にそういうのが嫌いで、郷に入つては郷に従えという性分なので、そういう生き方が反映しているのかもしれないですね。

あとは、何事も当事者意識を持つことが大事だと思っ

ています。わたしは一昨年とその前に、二度佳木斯に行ったことがありま

す。中国黒龍江省にある町で、ロシアのハバロフスクの隣に位置します。なぜ佳木斯かというと、気持ちの良い気候ですし、景色が雄大で個人的にとっても好きな場所というところが1つ(笑)。

それから、大橋さんの生まれた場所に近いことからわかるように、かつては数十万人の日本人が住んでいた場所だからです。それが、わたしが行ったとき、市長に話を聞くと「今は佳木斯に日系企業は1社もない」と。

日本の経済団体である日本中華總商会としても、それを聞いて、正直一抹の寂しさを感じました。

そういうこともあり、ぜひ研修センターをつくれたらと思っ

ます。

—— では、蕭さん、基盤ができた今、新会長としてはどんなことに力を入れていきますか？

蕭 そうですね。今はコロナ禍でウェブ開催が多いのですが、この10年間で例会も年10〜12回、ほぼ毎月開催できています。セミナーも年4回、産業視察、賞月会というチャリティイベントなど様々な取り組みがあり、定着してきています。

他の団体から見ても、遜色のない形ができています。ですので、今後は、ビジネスをどう創っていくかということにより力を入れたいと思っ

ています。当然、会の中のビジネスをどんどん増やしていくのですが、われわれの会員内でのかなりのビジネスができるのかということを競い合うくらいの勢いで、今、始めようとしています。それを、中だけで閉じず、外に展開するという日本中華總商会の特徴を活かして、マレーシアや香港、マカオ、タイなどに

ちなみに、佳木斯は米どころなので、中国国内向けの日本酒を造ってもいいですし、交通の便もいいので観光にも適しています。ウラジオストクから車で3時間ほどで行けるんです。北海道を大きくしたような場所なので、夏に行くとなんか気持ちがいいですよ。

だから、中華總商会で研修センターと同時にホテルでもつくったらどうですかと提案しています。観光は、政治関係にそれほど影響されないといいことで、今、コロナで止まっているのが残念ですね。

—— 経済外交、日中両国の発展と、まだまだやるべきことがありそうですね。

蕭 はい。本当に、他にはない唯一の会だと思っ

ているので、僕も関わったからには、やり残すことがないようにしていきたいと思っ